

令和 4 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	安心して産み育てられるまちづくり						
施策 No.	11	施策名	切れ目のない子育て支援の推進						
主管課名	こども課								
関係課名	健康センター・教育総務課・商工観光課・地域協働課								
10年後の目指す姿	子育て家庭が楽しみながら安心して子育てしています。								
施策の現状及び課題	現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産・育児期に応じた健康診査の実施や適時の情報提供、相談・支援に取り組んでいます。 ・様々な家庭環境に合わせた支援を行い安定かつ自立した生活が送れるよう努めています。 ・子育て家庭への経済的支援、教育費に対する助成や不妊治療に係る経済的負担の軽減に努めています。 							
	課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦や乳幼児の健康診査の必要性や育児に関する情報提供、相談窓口の周知に努める必要があります。 ・複雑化、複合化した相談内容や個々の困りごとに対応した支援ができるよう関係者が連携した体制を整備する必要があります。 ・子どもが健やかに成長し、将来自立した生活が送れるよう、子育て家庭へ必要な経済的支援を行っていく必要があります。 							
施策を進めるための役割分担	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を充実します。 ・子育て家庭を取り巻く複雑化・複合化した相談・支援ニーズに対応します。 ・子育て家庭に対し必要な経済的支援を適正に行います。 							
	市 民 ・ 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中、産後及び乳幼児の健康診査を受診します。 ・それぞれの家庭に応じた相談窓口を利用し子育ての悩みや不安の解消に努めます。 ・公的手当の受給や助成制度を適正に利用し健康で自立した生活を送ります。 							
目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	親子の健康づくりの推進							
	基本事業②	相談・養育支援体制の充実							
	基本事業③	子育ての経済的負担に対する支援							
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	25 (16)	25 (16)				
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (0)	3 (0)				
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	8 (6)	9 (6)				
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	14 (10)	13 (10)				
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	1,432,353	931,352				
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	31,010	29,212				
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	24,334	47,659				
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	1,377,009	854,481				
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	50	57					
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	12,700	13,260					
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	49,822	51,396					
F. トータルコスト（B+E）		千円	1,482,175	982,748					
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の								
	G. 事業費（定義式：B/人口）		円	35,387	23,331				
	同 上								
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	1,231	1,288				
同 上									
I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円	36,618	24,619					
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876				
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919				

基本事業概要シート①

施策 No.	11	施策名	切れ目のない子育て支援の推進
基本事業名	①親子の健康づくりの推進		
基本事業の目的(意図)	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊娠中、産後及び乳幼児期における健康診査等の体制を整備し、母と子の健康づくりを支援します。		
令和4年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【妊産婦健康診査事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊婦一般健康診査を1人につき14回助成しました。また、産後は産婦健診を実施し、医療機関と連携を図り必要に応じて訪問による相談対応を行いました(R4:2週間後187人、1か月後211人、訪問21人)。 <p>【妊産婦乳児訪問指導事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新生児訪問(延122人)、未熟児等訪問指導(延17人)について産科医療機関との連携を図り、タイムリーに対応しました。また、必要に応じ産後ケア事業(訪問、通所、宿泊)に繋げることであります。 <p>【乳幼児健康診査事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 4か月児(214人)、1歳6か月児(214人)、3歳児健診(211人)を集団健診、9～10か月児健診(195人)を医療機関委託健診として実施しました。 また、経過観察が必要と判断されたお子さんには、保育園訪問や発達支援教室を通して助言を行うとともに、専門相談に繋がりました。 むし歯予防対策として、1歳6か月児健診受診後、希望者に歯科健診とフッ素塗布を6か月ごとに実施しました。(計4回) 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
この地域で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合(3歳児健診時)	%	96.0	96.9	97.0 96.8	98.0 94.3	99.0	99.5	100	100

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和4年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 妊産婦健康診査事業	28,663,000	23,730,769	4,932,231	B	健康センター
2	一般会計	○ 妊産婦乳児訪問指導事業	1,088,000	711,846	376,154	B	健康センター
3	一般会計	○ 乳幼児健康診査事業	5,665,000	4,769,432	895,568	B	健康センター
4	一般会計	○ 産婦人科医療体制整備事業(施策20③再掲)	(9,000,000)	(9,000,000)	(0)	B	健康センター
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			35,416,000	29,212,047	6,203,953		

基本事業概要シート②

施策 No.	11	施策名	切れ目のない子育て支援の推進
基本事業名	②相談・養育支援体制の充実		
基本事業の目的(意図)	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供し、様々な家庭環境に合わせた困りごとに対し、オンラインシステムの活用を含め相談できる体制を整えていきます。		
令和4年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【子ども相談事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児不安や子育て、就学などに関する総合相談窓口をこども課に設置し、必要に応じて関係課や厚生センター、児童相談所などと連携しながら、様々な相談に対応、支援しました(R4:310件)。 <p>【乳児家庭全戸訪問事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生後2～3か月児に、母子保健や子育て支援のサービス情報を提供するとともに、育児不安を把握し必要に応じてサービスに繋げました。 <p>【養育支援家庭訪問事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出の受理や乳児家庭全戸訪問、関係機関との連携の中で、養育支援の必要な家庭に早期から、専門職による継続した訪問や支援を行いました(R4:実19件、延47件)。 <p>【子育て世代包括支援センター事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康センターにおける各種事業において妊娠から・出産・子育て期において切れ目なく相談対応を行いました(R4:1,202件)。 <p>【要保護児童対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止月間に合わせて市広報11月号に虐待防止に関する特集を掲載し、虐待防止の啓発に努めました。 ・代表者会議を年1回、実務者会議を定期的に、ケース検討会を随時開催し、関係機関と連携を図るとともに情報を共有しました。 <p>【母子等福祉対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子父子自立支援員を配置し、母子(父子)家庭の相談や貸付等(修学資金等9件)の支援を行いました。 ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金(4人)を支給しました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
子育て世代包括支援センター相談件数	件	2,314	1,621	2,400 1,724	2,400 1,202	2,400	2,400	2,400	2,500
母子・父子家庭相談件数	件	198	254	205 243	210 147	215	220	225	250
乳児家庭全戸訪問実施率	%	96.0	96.2	97.0 96.0	98.0 97.0	99.0	99.5	100	100

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和4年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 子ども相談事業	5,579,000	3,569,072	2,009,928	A	こども課
2	一般会計	○ 要保護児童対策事業	62,000	23,522	38,478	A	こども課
3	一般会計	○ 母子等福祉対策事業	12,764,000	6,651,722	6,112,278	A	こども課
4	一般会計	子ども・子育て支援事業計画推進事業	119,000	0	119,000	-	こども課
5	一般会計	○ 子育て支援コーディネーター設置事業	4,814,000	4,589,567	224,433	A	こども課
6	一般会計	○ 乳児家庭全戸訪問事業	323,000	219,233	103,767	B	健康センター
7	一般会計	○ 養育支援家庭訪問事業	127,000	25,454	101,546	B	健康センター
8	一般会計	○ 子育て世代包括支援センター事業	10,198,000	8,810,355	1,387,645	B	健康センター
9	一般会計	○ 出産・子育て応援交付金事業	26,064,000	23,770,420	2,293,580	B	健康センター
10	一般会計	就業相談事業(施策27②再掲)	(30,000)	(30,000)	(0)	-	商工観光課
11	一般会計	○ 病児・病後児保育助成事業(施策12②再掲)	(19,900,000)	(19,890,000)	(10,000)	A	こども課
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			60,050,000	47,659,345	12,390,655		

基本事業概要シート③

施策No.	11	施策名	切れ目のない子育て支援の推進
基本事業名	③子育ての経済的負担に対する支援		
基本事業の目的(意図)	子育て家庭への経済的支援、教育費に対する助成や不妊治療に係る経済的負担の軽減を図り、子どもたちが健やかに成長できるよう支援します。		
令和4年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・0歳から中学校卒業までの児童を養育している方2,368人に対し、児童手当を493,785,000円支給しました(所得制限あり)。 ・高校3年生の年度末までの児童を監護している母、若しくは、父・養育者等207人に対し、児童扶養手当を95,893,730円支給しました(所得制限あり)。 <p>【こども・妊産婦医療費助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども医療費については、入院・通院ともに、高校3年生までを対象とし、53,946件・113,834,014円助成するとともに、妊産婦医療費を、463件・4,325,646円助成しました(所得制限なし)。 <p>【ひとり親家庭等医療費助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子、父子家庭などひとり親家庭の方に医療費を8,426件・22,452,459円助成しました(申請日から養育している児童が高校3年生の年度末まで・所得制限あり)。 <p>【不妊治療費等助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費助成としてR4:85件(45組)、不育症治療費助成としてR4:2件(1人)の支援を行いました。 <p>【新型コロナウイルス感染症対策子育て世帯等生活支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯等の生活を支援するため、各種特別給付金等を支給しました。 <p>【小学校就学援助事業、中学校就学援助事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由によって就学困難と認められる延188名の児童生徒の保護者に対して必要な援助を行いました。 ・令和5年度に入学する小学校4人、中学校14人に対して、令和4年度中に新入学用品費の入学前支給を実施しました。 <p>【出産・子育て応援交付金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠時から出産子育てまでの切れ目のない伴走型支援に併せて、母子手帳発行時及び出産時にそれぞれ5万円を給付による経済的支援を開始しました(母子手帳発行時:306人、出産時:166人(遡及分を含む))。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
小・中学校就学援助受給率	%	8.04	6.55	維持 6.07	維持 5.78	維持	維持	維持	維持
合計特殊出生率	人	1.40	1.69	1.40 1.36	1.50 R6算出	1.60	1.70	1.80	1.90

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和4年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	とやまっ子子育て支援サービス普及事業	4,859,000	3,435,720	1,423,280	-	こども課
2	一般会計	○ 児童扶養手当支給事業	110,086,000	95,943,730	14,142,270	A	こども課
3	一般会計	○ 児童手当支給事業	532,252,000	494,090,100	38,161,900	A	こども課
4	一般会計	○ こども・妊産婦医療費助成事業	153,637,000	123,787,301	29,849,699	A	こども課
5	一般会計	未熟児養育医療費給付事業	2,041,000	602,239	1,438,761	-	こども課
6	一般会計	○ ひとり親家庭等医療費助成事業	29,122,000	24,964,874	4,157,126	A	こども課
7	予算なし	特別児童扶養手当支給事業	0	0	0	-	こども課
8	一般会計	子育て世帯生活支援特別給付金事業	43,382,000	26,743,324	16,638,676	-	こども課
9	一般会計	魚津市応援ミラベポイント支給事業(子育て世帯)	59,727,000	52,542,922	7,184,078	-	こども課
10	一般会計	魚津市大学生等生活応援事業	21,350,000	7,057,148	14,292,852	-	こども課
11	一般会計	○ 不妊治療費助成事業	9,350,000	8,102,084	1,247,916	B	健康センター
12	一般会計	○ 小学校就学援助事業	12,483,000	8,156,576	4,326,424	A	教育総務課
13	一般会計	○ 中学校就学援助事業	14,748,000	9,054,590	5,693,410	A	教育総務課
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			993,037,000	854,480,608	138,556,392		

施策 No.	11	施策名	切れ目のない子育て支援の推進
--------	----	-----	----------------

令和4年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	<p>1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)</p> <p>【①親子の健康づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆この地域で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合(3歳児健診時)は、R4:94.3%で前年度(R3:96.8%)より低い傾向が見られます。 ◆妊婦健診、産後健診、乳幼児健診を通じて親子の健康づくりを支援していますが、それぞれの受診率は高い数値を維持しています。 <p>【②相談・養育体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆健康づくり・育児相談件数は、子育て世代包括支援センターでの相談を充実させたことで、令和元年度までは増加の傾向が見られていましたが、R2以降、減少しています(R2:1,621件、R3:1,724件、R4:1,202件)。 ◆乳児家庭全戸訪問実施率については、例年高い数値で推移しており、R4年度は97.0%に訪問を実施しています。また、訪問が困難な家庭には、電話や子育て支援センターの親子の集いの場、健康センターでの面接等で状況を確認しています。 ◆一般事業主行動計画策定が義務付けられたことにより、仕事と子育ての両立を図るための雇用環境・労働条件の整備について、事業主の理解が高まってきています。 ◆母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業は、ここ数年は受給者もあり、引き続き、成果を上げています。 ◆病児・病後児保育の送迎対応については、本市のほか県内では富山市(富山広域圏)や入善町で実施しています。 ◆令和2年度から5か年を計画期間とする「第2期魚津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どものより良い育ちを支援するための施策を実施しており、子育て支援に関わる各種機関が連携して取り組んでいます。 <p>【③子育ての経済的負担に対する支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆子ども医療費、妊産婦医療費、ひとり親医療費助成制度については、県内すべての市町村で実施されています。子ども医療費について近隣市町では、対象者を入院・通院ともに高校3年生まで(所得制限なし)としており、本市も令和3年10月から高校3年生までに対象年齢を拡大しています。 ◆児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当支給制度は、全国一律の制度であり、支給額や条件も同じ状況です。 ◆不妊治療費助成については、県の助成制度に併せて、本市においても助成制度を設けています。 ◆不妊治療費助成が令和4年4月より保険適用となったことに併せて、保険適用分について自己負担分の全額助成を行っています。 ◆不育症治療費助成については、平成27年度からの市の助成制度を設けています。平成29年度からは、市の助成に対して県の補助金交付が行われています。 ◆保育料の軽減については、第3子以降の児童は無料、同時入所児童が2人以上の場合は第2子の児童を無料としています。また、ひとり親や低所得世帯等の対象児童に対する保育料の軽減対策を国・県とともに進めています。 ◆ひとり親家庭等学習支援事業は、毎年継続して実施しており、ボランティアによるマンツーマンでの学習支援を実施しています。
	<p>2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和4年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)</p> <p>【①親子の健康づくりの推進】</p> <p><妊産婦乳児訪問指導事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆産科医療機関と連携を図り、産後うつ早期発見に努め、必要に応じた支援を行いました。 ◆医療機関における産後の検診に関する情報を元に訪問での相談対応を行い、必要に応じて産後ケア事業による支援を行いました。 <p><乳幼児健康診査事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆乳幼児健診により経過観察が必要とされた児については、関係機関と連携を図りながら、専門機関に繋ぐなど継続的な支援を行いました。 <p>【②相談・養育体制の充実】</p> <p><子育て世代包括支援センター・乳児家庭全戸訪問事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆子育て世代包括支援センターに助産師等の専門職を配置して、妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目のない相談対応を実施しました。 ◆子育て世代包括支援センターの職員と子育ての悩みなどの相談を行っている子育て支援コーディネーターの連携を図り、情報の共有など多角的な支援に努めました。また、子育て支援コーディネーターによる「保育サービスに関する相談日」を設けて相談体制の充実を図りました。 ◆少子化や核家族化が進む中で、相談内容が複雑化していることから、関係機関と連携しながら早期からの相談・支援体制の強化を図るため必要があり、令和4年4月に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、18歳までのすべての子どもとその家庭及び妊産婦を切れ目なく継続的な相談体制を構築しました。 ◆乳児家庭全戸訪問事業を通じて養育支援が必要とされる家庭の把握に努め、適切な養育支援が受けられるよう、関係機関との連携を図りました。 <p><子ども・子育て支援事業計画推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆第2期魚津市子ども・子育て支援事業計画に基づき子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境整備を推進しました。なお、その進捗状況等を検証・協議する「魚津市子ども・子育て会議」については、新型コロナウイルス感染症対策のため令和4年度は書面開催としました。 <p>【③子育ての経済的負担に対する支援】</p> <p><児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆児童手当、児童扶養手当の適正な支給に努めました。 <p><子ども・妊産婦医療費助成事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆子ども医療費は、入院・通院ともに、高校3年生までを対象に助成しました。 ◆不妊治療費助成事業 ◆4月から保険適用となったことに併せて、市の助成事業を見直し、治療開始時の妻の年齢が43歳未満であれば、自己負担なしで治療を受けられる体制を整えたことで、申請件数が増加しました。 <p><ひとり親家庭等学習支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ひとり親家庭学習支援には、中学生9名の参加があり、希望する高校へ進学するなど学習意欲の向上につながりました。 <p><新型コロナウイルス感染症対策子育て世帯等生活支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯等へ以下の各種特別給付金等を支給し、生活を支援しました。 ◆子育て世帯生活支援特別給付金給付事業として、低所得の子育て世帯[非課税世帯、ひとり親世帯]への給付金を支給しました。 ◆子育て世帯応援事業として、高校3年生以下へMiraPayカード(1万円分)を贈りました。 ◆大学生等生活応援事業として、大学生又は大学生等を扶養する方へ、申請に基づきMiraPayカード(1万円分)を贈りました。 <p>【出産・子育て応援交付金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆妊娠時から出産子育てまでの切れ目のない伴走型支援に併せて、母子手帳発行時及び出産時にそれぞれ5万円給付による経済的支援を行いました。
	<p>3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)</p> <p>【①親子の健康づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆乳幼児健診において経過観察が必要とされた児に対し、専門職を配置したフォロー教室「発達支援教室」を継続するとともに、保育園等関係機関と連携を密にするなど、支援体制を充実させていきます。 ◆出生数の減少に伴い、各種健康教室等の参加者の減少がみられますが、子育てが楽しいと感じることができることを視野に入れた事業を継続します。 ◆新型コロナウイルス感染症対策を充実させながら事業に取り組みます。 ◆子育てに関する情報発信や育児情報管理について、アプリ(すくすく うおづ)の導入によりDXの推進に取り組んでいます。 <p>【②相談・養育体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆令和6年4月からの児童福祉法の改正により、努力義務となる「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」が一体となった「こども家庭センター」の設置を検討していきます。 ◆近年、県外への長期里帰り者などが増える傾向や訪問を拒否する方もあり、健診等の機会を通じた状況把握に努めます。 ◆病児・病後児保育事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度の利用者数は減少しましたが令和3年度から回復傾向にあり、今後とも保護者のニーズに合わせて、引き続き、安全確保に努めながら事業を実施します。 <p>【③子育ての経済的負担に対する支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆不妊治療費については、新たな助成方法による申請状況を整理し、周知を図るとともに費用を含めた事業全体の評価を行い適切な制度としていきます。 ◆ひとり親家庭等への学習支援ニーズは高いため、学習支援ボランティア等の継続的な募集や事業周知活動による本事業の拡充を図ります。また、中学生の学習を支援する放課後学習サポート事業を行います。 ◆出産・子育て応援交付金事業については、伴走型支援を適切に行うことが大切です。また、交付金については、県が進める子育て応援アプリの活用を含めて現金以外の支給方法についても検討していきます。